

仕事と生活の調和の実現に向けた 文部科学省の取組について



第18回 仕事と生活の調和連携推進・評価部会
平成23年6月10日(金)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

仕事と生活の調和実現に向けた文部科学省における23年度事業

【1】就労による経済的自立

①勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
大学生の就業力育成支援事業	大学生の就業力を向上させるため、大学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力育成の向上に対する大学の教育改革を支援。	2,866,500	3,029,000	継続
目指せスペシャリスト	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業 9,450,272 の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業 13,092,527 の内数	継続
生徒指導・進路指導総合推進事業	生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素である。しかし、生徒指導上の諸問題について見れば、児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が一層困難な事例が増加しており、進路指導では、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となっており、いずれについても全国的な充実が課題である。そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより事業を実施し、その有効性の検証と成果の普及を図る。	/	490,763の内数	/

②現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような仕組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	産学間の連携・取組により、専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備する。	87,446	/	新規

【2】多様な働き方の選択

①育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均等待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
女性研究者研究活動支援事業	女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象としてコーディネーターの配置、出産・子育て期間中の研究活動を支える研究・実験補助者の雇用経費等の支援、女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。 ※旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」を本事業に統合	952,271	/	新規
女性研究者支援モデル育成	女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。	/	1,450,000	統合
女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。	656,179	740,000	継続
特別研究員事業(RPD)	出産・育児による研究中断後に、円滑に職場復帰できるよう、(独)日本学術振興会の特別研究員事業において研究奨励金を給付する。	564,720	521,280	継続

②女性が主体的に働き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
女性のライフプランニング支援総合推進事業	女性がライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うための支援を行う。	10,108	17,508	継続

③多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,502,000	4,404,000	継続
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業 9,450,272の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業 13,092,527の内数	統合

④地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進するため、各都道府県にクラブ育成アドバイザーを配置するとともに、クラブの運営を担うクラブマネージャーの養成等を行う。	194,935	237,678	継続
青少年の体験活動の推進	近年、青少年の社会性や豊かな人間性の育成を図る上で重要な自然体験活動などの機会が減少している。そこで、青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者養成、体験活動の場の在り方に関する調査研究等を実施する。	108,492		新規

⑤地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援基盤形成事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業 9,450,272の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業 13,092,527の内数	統合
子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	50,085	99,308	継続

⑥多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する。

施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	(再掲)	(再掲)	統合

中央教育審議会（平成23年1月31日答申） 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 ～提言のポイント～

課題

- 若年者の高い失業率・早期離職率、若年無業者の存在等
「学校から社会・職業への移行」や「社会的・職業的自立」に課題。
- 若者個人の問題ではなく、産業構造や就業構造の変化等社会全体を通じた構造的問題。
各界が役割を発揮し、一体となった取組が必要。
- その中で学校教育は重要な役割を果たすもの。
学校におけるキャリア教育・職業教育の充実が必要。

基本的方向性

キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア(注1)発達を促す教育

- 幼児期の教育から高等教育まで、**発達の段階に応じ体系的に実施**
- 様々な教育活動を通じ、**基礎的・汎用的能力(注2)を中心に育成**

職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

- **実践的な職業教育を充実**
- **職業教育の意義を再評価することが必要**

生涯学習の観点に立った キャリア形成支援

生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成（社会・職業へ移行した後の学習者や、中途退学者・無業者等）を支援する機能を充実することが必要

(注1) キャリア

人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や 自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね

(注2) 基礎的・汎用的能力

- ① 人間関係形成・社会形成能力 ② 自己理解・自己管理能力
③ 課題対応能力 ④ キャリアプランニング能力

主な充実方策

高等学校（特に普通科）

- 進路指導の実践の改善・充実
- 普通科における職業科目の履修機会の確保

など

高等学校（専門学科）

- 長期実習等実践的な教育活動の実施、実務経験者の登用
- 専攻科の具体的基準等の明確化、高等教育機関との接続

など

大学・短期大学

- 教育課程の内外を通じた社会的・職業的自立に向けた指導等の実施
- 養成する人材像・能力の明確化、実践的な教育の展開

など

高等専門学校

- 産業界との連携による先導的取組の促進や、地域等のニーズを踏まえた新分野への展開
- 専攻科の位置付けの明確化と大学院への接続・学位授与の円滑化の検討

など

専門学校

- 早期から十分な職業理解や目的意識を持たせた上での一人一人のキャリア形成支援
- 「単位制学科」や「通信制学科」の制度化の検討

など

高等教育における 「職業実践的な教育に 特化した枠組み」

- ① 新たな学校種の創設、
 - ② 既存の高等教育機関における活用
- を念頭に今後詳細に検討

家庭、地域・社会、企業、経済団体・職能団体、NPO等と連携
各界が各々役割を発揮し、学校と一体となった取組が重要

「大学生の就業力育成支援事業」について

1. 趣 旨

「大学生の就業力育成支援事業」は、産業界との連携による課題解決型授業など、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた優れた取組を国として支援（平成23年度予算：29億円、平成22年度予算：30億円）するものである。

選定された取組は、その成果を積極的に情報発信し、他大学の参考とする。

2. 事業の拡充

本事業は、本年度からの新規事業で、政府の経済対策（平成22年9月10日閣議決定）を踏まえ、選定取組を180件と当初の予定（130件）を上回る件数とし、事業の充実を図っている。

3. 具体の取組例

長浜バイオ大学

地元経済界と連携し、実践的な就業力育成のための授業を実施する。

（例）

- ・実際に企業が経済活動で経験した課題やその折衝場面を取上げた授業
- ・学生が地元企業や住民の聞き取りなどを通じて長浜の魅力発見・発信に取組む授業

京都産業大学

理論と実践を融合した教育活動を産業界の全面的協力のもと全学的に展開し、就業力育成のための科目を開設する。

（例）

- ・地域の中小企業で就業体験、フィールドインタビューを行う実践型インターンシップ科目
- ・学生の就業力育成と地域の中堅・中小企業の若手社員の研修をねらい、学生と若手社員が共に学ぶ「企業と大学のハイブリッド」科目
- ・連携する高等学校のPBL(Project Based Learning)型科目等に学生が先輩として参加し、自らが学んだインターンシップの成果等を伝えることでコミュニケーション能力などを育成する「就業力総合実習」科目